

第1節 完全失業率及び有効求人倍率の動向

●完全失業率は8年連続で2%台

2024年の完全失業率は、人手不足感の強まりなどを背景に2年ぶりに改善し、前年差0.1%ポイント低下の2.5%であった。完全失業率は2017年に23年ぶりに2%台となり、2017年以降8年間にわたり2%台で推移している。男性の完全失業率は前年差0.1%ポイント低下の2.7%であり、女性の完全失業率は前年差0.1%ポイント上昇の2.4%であった（第1-(2)-2図）。

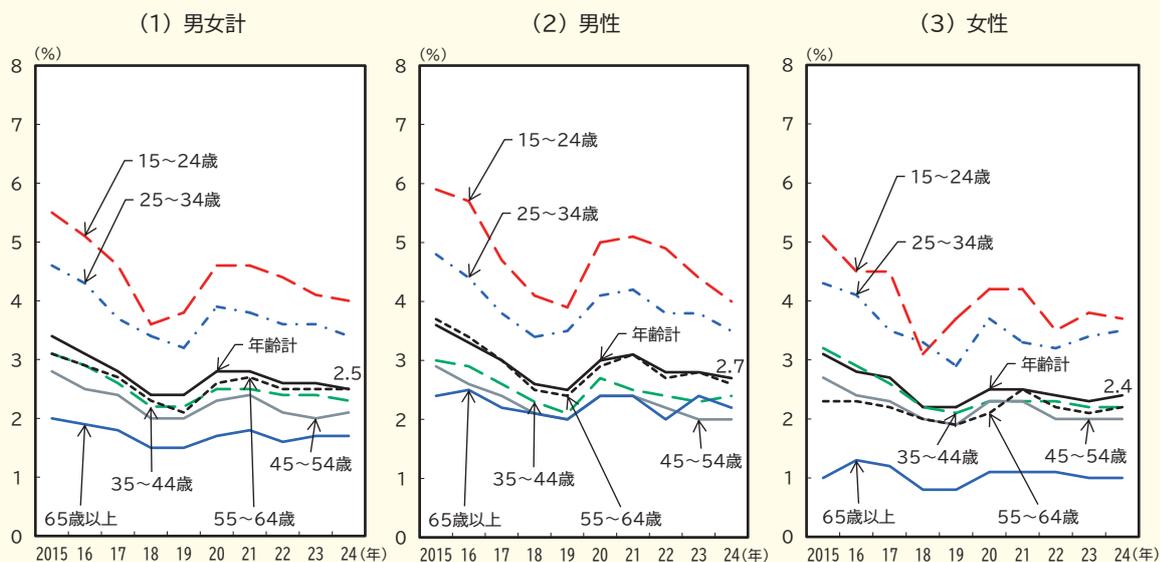
男女計の年齢階級別の完全失業率は、ほぼ横ばいであった。男性の年齢階級別の完全失業率は、「35～44歳」が上昇し、「45～54歳」が横ばいであったが、それ以外の年齢階級については低下した。女性の年齢階級別の完全失業率は、「15～24歳」で低下し、「25～34歳」及び「55～64歳」で上昇したが、それ以外の年齢階級については横ばいであった。

完全失業者数は、前年差2万人減の176万人であり、3年連続の減少であった（第1-(2)-3図）。求職理由別の完全失業者数は、「自発的理由」は横ばい、「非自発的理由」は15歳～34歳の若年層が減少したことなどから3年連続で減少、「新たに求職」は増加であった（第1-(2)-4図）。男性の完全失業者数は「非自発的理由」が「35～44歳」等で減少したことなどから、前年差4万人減の101万人、女性の完全失業者数は「自発的理由」が増加したことなどから、前年差3万人増の76万人であった。

失業期間別の完全失業者数は、失業期間が「1年以上」の完全失業者が52万人であり、3年連続で減少し、2019年の51万人と同水準であった（第1-(2)-5図）。また、失業期間が「1年未満」の完全失業者数は、「新たに求職」が増加したことなどから2年連続で増加し、年齢階級別にみると、「15～24歳」「45～54歳」「55～64歳」において増加した。

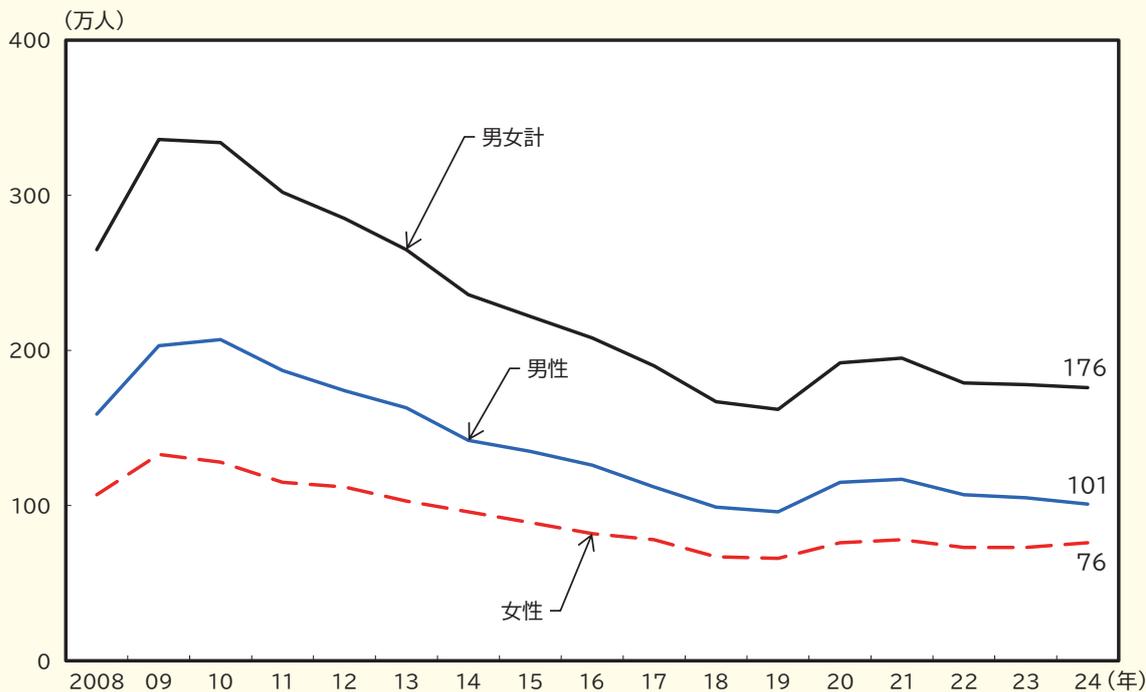
第1-(2)-2図 男女別・年齢階級別完全失業率の推移

○ 完全失業率は8年連続で2%台。



第1-(2)-3図 男女別完全失業者数の推移

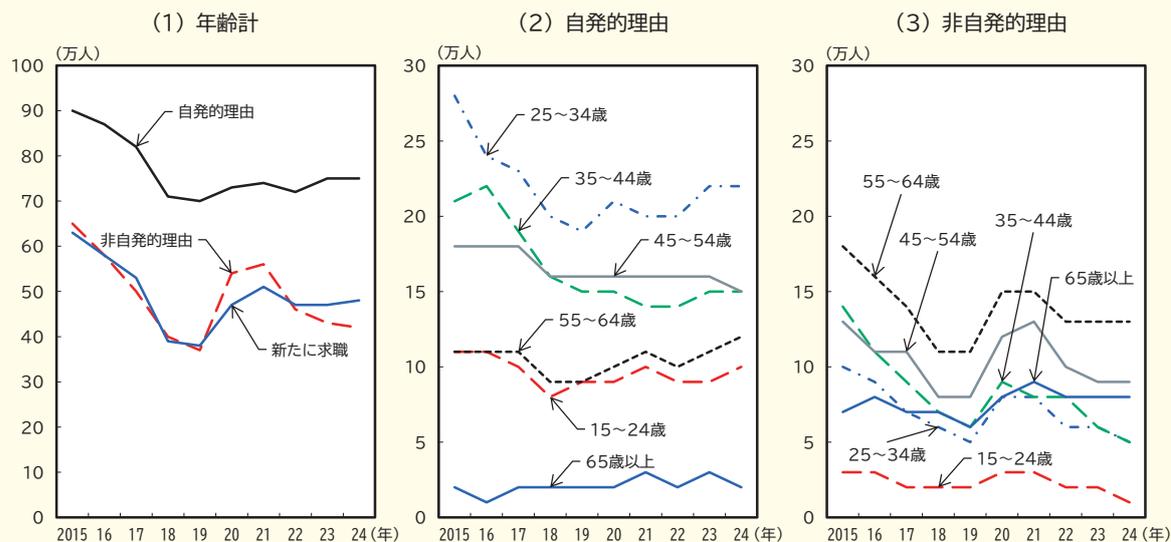
○ 完全失業者数は176万人であり、3年連続の減少。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
 (注) 2011年の値は、東日本大震災の影響により全国集計結果が存在しないため、補完推計値（2015年国勢調査基準）を使用。

第1-(2)-4図 求職理由別・年齢階級別完全失業者数の推移

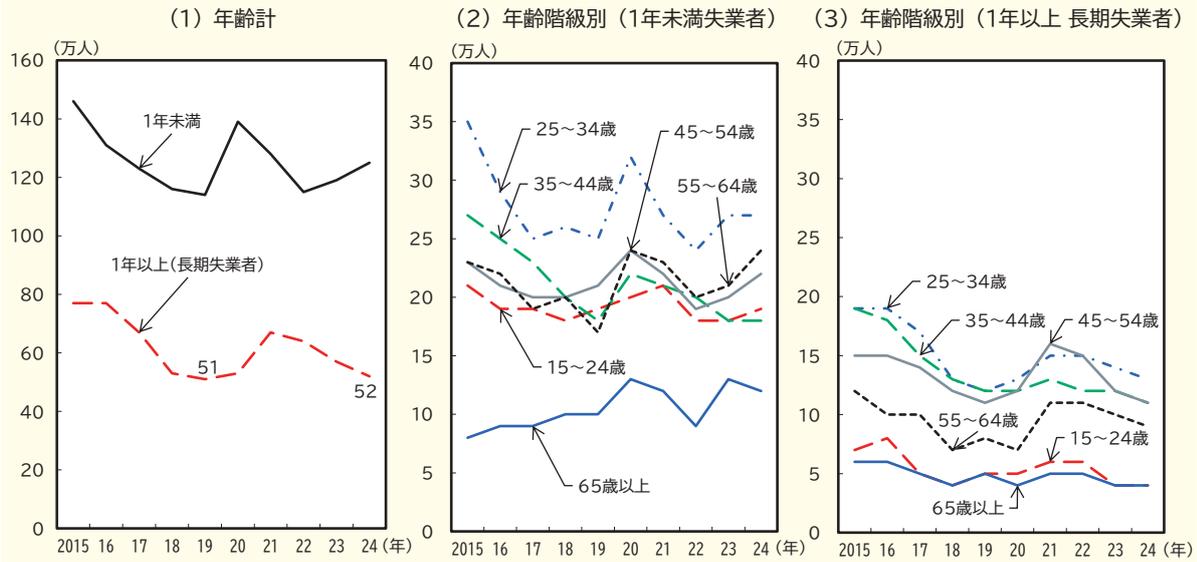
○ 完全失業者のうち、「自発的理由」は横ばい、「非自発的理由」は3年連続で減少、「新たに求職」は増加。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
 (注) 求職理由について、「非自発的」は、「定年又は雇用契約の満了による離職」と「勤め先や事業の都合による離職」を合わせたもの。「自発的」は、「自分又は家族の都合による離職失業者」。「新たに求職」は、「学卒未就職」「収入を得る必要が生じたから」と「その他」を合わせたもの。

第1-(2)-5図 失業期間別・年齢階級別完全失業者数の推移

○ 「15～24歳」「45～54歳」「55～64歳」について、失業期間が「1年未満」の完全失業者が増加。



資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

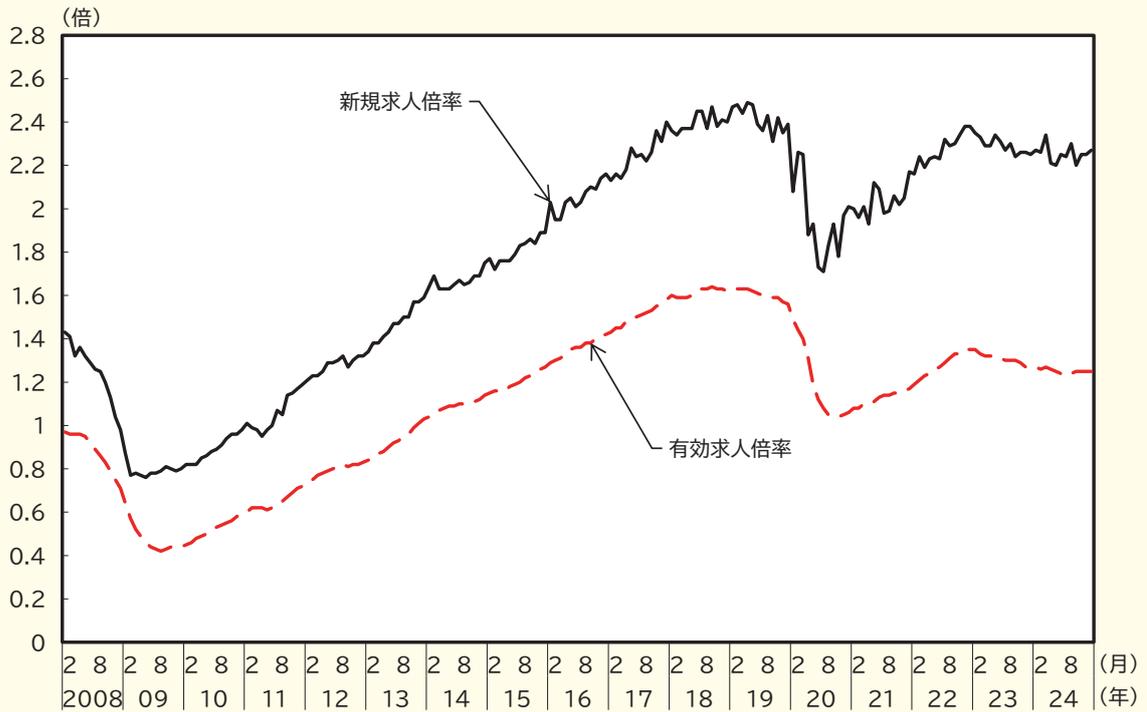
●有効求人倍率は11年連続で1倍超え

2024年の有効求人倍率は前年差0.06ポイント低下の1.25倍となり、3年ぶりに低下した(第1-(2)-6図)。有効求人倍率は11年連続で1倍を超え、2021年よりは高い水準ではあるが、2019年の1.60倍までは戻っていない。また、2024年の新規求人倍率は前年差0.04ポイント低下の2.25倍となったが、2019年の2.42倍までは戻っていない。

2024年の正社員の有効求人倍率は、前年差0.01ポイント低下の1.01倍となり、2019年の1.14倍を下回っているが、2年連続で1倍を超えた(第1-(2)-7図)。正社員の新規求人倍率は、前年差0.03ポイント上昇の1.75倍となり、2021年以降4年連続で上昇した。

第 1-(2)-6 図 新規求人倍率及び有効求人倍率の推移

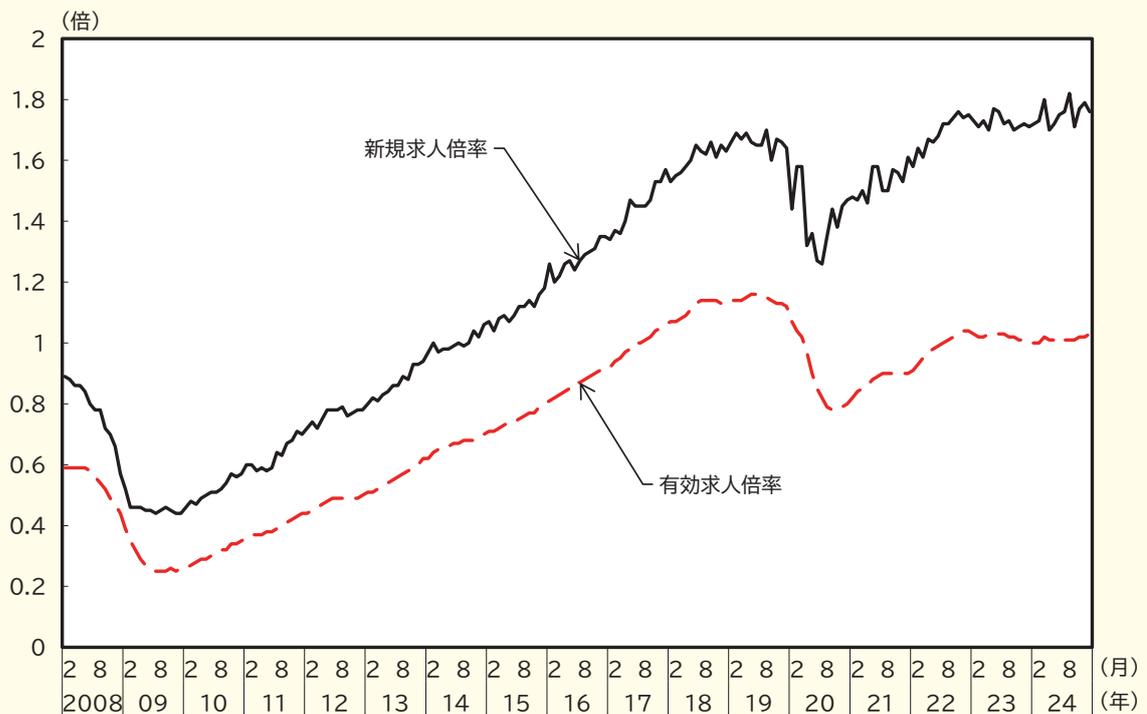
- 有効求人倍率は 11 年連続で 1 倍超え。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
 (注) データは季節調整値。

第 1-(2)-7 図 正社員の新規求人倍率及び有効求人倍率の推移

- 正社員の有効求人倍率は、2 年連続で 1 倍超え。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
 (注) データは季節調整値。